

「アジアにおける児童労働とIPECの取り組み」

児童労働ネットワークでは、4月12日（火）に第16回学習会を開催しました。今回は、ILOアジア太平洋総局長ゲック・ブー・ング氏をお招きし、「アジアにおける児童労働とIPECの取り組み」と題してお話をいただきました。児童労働についての基本的な説明から始まり、2006年のILO児童労働グローバルレポートの内容、進展の要因や今後の課題など、スライドを使いながら非常にわかりやすく、それでいて興味深い説明をしてくださいました。学生、研究者、労働組合、NGO関係者など、様々な方面からの参加者が会場にあふれ、ング氏のお話に耳を傾けた1時間半になりました。簡単に報告いたします。

世界の現状～2006年発表のグローバルレポートより～

ング氏は、最初に「すべての働く子どもたちが児童労働者ではない」ことを確認し、その上で2006年に新たに発表されたグローバルレポートからの数値について説明を行った。グローバルレポートによると、児童労働に従事している子どもの数はこれまでの2億4600万人から、2億1800万人に減少したことが明らかにされている。また、その中でも最悪の形態の児童労働者は1億2600万人とされているが、この数も以前の1億7000万人からは減少していると説明。しかし、地域別に見た場合、アジアに関しては500万人ほどの減少にとどまっており、アフリカではほとんど改善が見られなかったと説明。日本では子どもが働くということはもはや考えられないことであるが、アジア・アフリカ地域においては、まだまだ子どもの労働というものが重要視されていること、そのために児童労働を完全になくすには時間がかかることを理解して欲しい、と付け加えた。それでも、鉱山、工場、家事労働、債務奴隷として働く子どもなど、ング氏自身がこれまで目にしてきた非常に悲惨な状況を踏まえ、児童労働者数の11%の減少は評価すべきものであり、誇りに感じていると胸の内をあかした。

児童労働問題の進展の要因、そして今後の課題

このように児童労働問題が進展を見せている要因について考え得ることとして、ング氏はILO条約138・182号の批准国が増えたことを挙げた。また、児童労働国際撤廃計画（IPEC）の実務部隊による独自のプログラムの効果について述べた。そうしたプログラムの一定の成功に関しては、各国政府や労働団体、民間企業、NGOなど、様々なセクターとの連携が大きな要因となったことを強調した。加えて、各国が経済成長および的確な政策決定の両方に成功することが児童労働問題の解決に不可欠であると述べた。また、児童労働撲滅に向けて大きな影響をもたらす政策・事業介入についても説明し、マクロレベルの醸成的な環境、労働・社会政策、教育プログラム、コミュニティに対する社会的啓発、貧困削減およびディーセント・ワークの推進、などについて触れた。その上で、ング氏は、国際レベルではILOのような組織が条約など世界に共通する基本原則の整備や方向付けといった役割を果たしていくことができるが、国レベルではそれぞれの政府による政策が重要であるということ 강조했다。ILOが各国に介入することはできないので、各国が適切な政策やプログラムの選択をしていく必要がある。



ゲック・ブー・ング氏

以上のことを踏まえて、ング氏は各国政府がより適切な政策やプログラムを実現するための3つの課題を提案した。

一点目として挙げたのは、国レベルでのプログラムの実施。各国が政策を決定し、地元の人々が主体的に実施していくことが重要であると述べた。

二点目は、言うまでもなく、今まで以上の活発な活動の実施。

そして、三つめとして、幅広い連携の必要性を主張した。児童労働問題はある固有の問題と認識するのではなく、幅広い問題と認識する必要があると説明した。具体的には、ミレニアム開発目標の達成、貧困削減などの様々な目標の達成が児童労働問題の解決に不可欠であることを述べた。さらに、児童労働問題はILOだけが所轄する問題ではなく、国連の色々なプログラムと共に進めるべきプログラムであることを強調した。

グローバル行動計画にむけて

以上のことをふまえ、ング氏は、最悪の形態の児童労働を10年以内（2016年まで）に撤廃することが可能だというILOの考えをはっきりと述べた。そのためにも、来年までに、すべての加盟国に、適切な期限付き行動計画を立案・実施することを求めていくという具体的な目標を示した。

また、グローバル行動計画（GAP）の三本柱を紹介した。第一点目は、児童労働問題に取り組む国家への支援。これは簡単なことではないが、常に取り組む姿勢を崩さないでいくと強調した。例を挙げると、インドにおいては、政府自らが児童労働問題を政策の中心に掲げると申し出ている。こうした国家の姿勢をサポートしていく。

第二の点としては、世界規模のキャンペーン運動を拡

大・強化するということである。近いうちに IPEC が資金を出して、もう一度世界的なキャンペーンを行うことを予定している。

第三の点としては、ディーセント・ワークの達成である。ディーセント・ワークを達成するために、ILO において優先課題の中に児童労働問題を効果的に織り込んでいく、ということ述べた。

公演の終盤には、ング氏から会場に対して、問題提起がなされた。政策対話において児童労働問題を主流化する方、児童労働問題解決への障害（プログラムが進展しない状況など）を効果的に取り除く方法、にはどういふことが必要か、などについて、出席者と活発な討論がなされた。

<質疑応答>

Q. 中南米においてなぜ児童労働が大幅に減少したのか。

A. 比較的経済発展しているということが大きい。現在の南米は、アフリカやアジア一部諸国よりも、経済発展を遂げている状況だといえる。

また、政府の取り組みが大きく効果をあげているということもある。特にブラジルでは政府が教育に非常に多額な予算を設け、児童労働削減に向けて大規模なプログラムをおこなったことが児童労働減少に繋がっている。IPEC も多くのプログラムを実施しているということも影響している。

Q. 児童労働廃絶のために日本政府ができることはなにか。

A. 資金提供や融資を継続して欲しい。条約を批准している日本が、諸外国に対して資金供与や融資を行うというは大変重要である。ぜひ今後も継続してほしい。



出席者の方々と活発な意見交換がなされました。

◆講師略歴◆

前マレーシア首相府・都市開発局エコノミスト。1974年より雇用・開発部経済専門家としてILOに入局。北京事務所所長、アジア太平洋総局次長等を経て、1999年よりILO児童労働撤廃国際計画(IPEC)事業部長を務める。その後、人事局長、ILO事務局長官房上級アドバイザー(アジア太平洋地域担当)、ILOアジア太平洋臨時総局長を経て、2006年8月より現職。

児童労働反対世界デー・キャンペーン 2007 が開催されます！！

6月12日は、2002年に国際労働機関(ILO)が定めた「世界児童労働反対デー(World Day against Child Labour)」です。最悪の形態の児童労働の撤廃を目指して、毎年世界各地で様々な活動が展開されています。

日本においては、児童労働ネットワーク(CL-Net)がキャンペーン事務局となり運営しています。キャンペーンには多くのNGOや労働団体などが賛同し、様々なイベントを実施致します。

特にメインイベントとして、6月17日(日)には映画&トーク「児童労働、農業、貧困～今アフリカでは」が開催されます。また、映画終了後には、「児童労働反対世界デー・ウォーク」も実施致します。ご興味・ご関心のある方はぜひご参加ください。

詳しくは、<http://stopchildlabour.jp/>をご覧ください。



児童労働ネットワーク(CL-Net)は会員を募集中です！！

会員になると、会員のメーリングリストや学習会、運営会(オブザーバー参加)に参加することができます。

会員になるには？

会費を郵便振替にてお振込みください。事務局からご連絡させていただきます。

○郵便振替口座：00160-8-685281

○口座名義：児童労働ネットワーク

○会員の種別と会費(会費期限は毎年9月～8月)

正会員 (総会での議決権あり)	団体	一口5000円(一口以上)
	個人	一口5000円(一口以上)
協力会員 (総会での議決権なし)	団体	一口1000円(一口以上)
	個人	一口1000円(一口以上)

(※振替用紙の通信欄には、必ず会員の種別と口数を記入してください)

■この短信は児童労働ネットワークのイベントにご参加いただいたみなさま、またネットワークの会員団体とつながりのある皆様にお送りしています。送付先の変更や送付不用の場合は事務局までご連絡ください。

児童労働ネットワーク(CL-Net)事務局 〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6丸幸ビル3F(特活)ACE内
TEL: 03-3835-7555 FAX: 03-3835-7601
E-mail: cl-net@acejapan.org URL: <http://www.acejapan.org/cl-net/>